平成28年度

行政評価外部評価報告書

平成29年1月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 牧野 百男 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成29年1月6日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上 武史
副委員長	齋藤 英子
委員	加藤 貞子
委員	斉藤 幸裕
委員	杉森 和代
委員	高田健一郎

— 目次 —

1	はじめに		1
2	評価対象		1
3	評価手順		1
4	評価結果		1
5	評価対象事業および評価結果一覧		2
6	総括		3
7	おわりに		4
＜個別評価結果＞			
	個別評価票の見方		8
	「ふるさと鯖江の日」記念事業		10
	公民館各種学級運営事業		12
	I Tのまち鯖江推進事業		14
	街なか賑わいづくり振興事業		16
＜資料編＞			
	鯖江市行政評価委員会の開催経過		19
	鯖江市行政評価委員会委員名簿		19
	鯖江市行政評価委員会設置要綱		20

1 はじめに

鯖江市においては、平成22年度に策定しました第5次鯖江市総合計画(平成26年度に計画終期を平成28年度とする改訂版を策定)ならびに鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、さまざまな施策に取り組んでいます。総合計画の最終年次にあたる平成28年度においては、平成27年度の取組み状況ならびに平成29年度の方向性について、行政による内部評価を実施しました。この度、市民の目線に立った評価の透明性と多様性をより高めるために、学識経験者、総合計画審議会委員、市民主役条例推進委員会委員など6名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者の視点による外部評価を実施しました。

2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の507の事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、今回は、「イベント、講座に取り組む事業」に焦点を当て、該当する45事業の中から、第5次鯖江市総合計画の基本目標各章に基づき抽出し、4事業を選択しました。

3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
 - ・ 委員会で、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
 - ・ 事務事業評価調書に基づき、担当課へのヒアリング実施
 - ・ 質疑討論を踏まえ、方向性などを評価
(「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「廃止・休止」、「維持」の5区分)
- ③ 評価結果の比較や行政評価システムの意見交換を行いました。
- ④ 最後に、外部評価についての総括を行いました。

4 評価結果

評価を行った4事務事業の方向性についての評価結果は、「事務改善」とした事業が3事業、「維持」とした事業が1事業となりました。

内部評価と外部評価の結果が異なったものは1事業となりました。

【抽出事務事業の評価結果比較表】

方向性	内部評価	外部評価
事務改善	2	3
維持	2	1

5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管課	内部評価	外部評価
1	「ふるさと鯖江の日」記念事業	市民協働課	維持	維持
2	公民館各種学級運営事業	生涯学習課	維持	事務改善
3	I Tのまち鯖江推進事業	情報統計課	事務改善	事務改善
4	街なか賑わいづくり振興事業	商工政策課	事務改善	事務改善

※網掛けの事務事業は、内部評価と外部評価の結果に差異が生じたもの

6 総括

- (1) 事務事業評価に関しては、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で評価を行いました。方向性については、内部評価と外部評価の結果が異なったものとして、内部評価の方向性が「維持」であったが、外部評価の方向性で「事務改善」と評価した事業が1事業となりました。ただし、内部評価と外部評価が同じ「維持」や「事務改善」であっても、その内容は必ずしも同じではありません。あらゆる事務事業でさまざまな改善が行われてきたことを評価しつつ、事務事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業にする取組みとなるよう、見直しをお願いします。

イベント事業の効果は、どういった目的で行うのか、誰をターゲットに行うのか、予算はいくらで行うのか、持続的に行うためにどういった工夫をすべきかといった、様々な要素から現れます。特に今回の評価では、目的の再確認を求める意見が多くありました。もちろん、評価すべき点として、所管部署がイベント内容を検証し、積極的に改善することで、集客を増やし、より高い効果の発揮に努めているイベントもありますが、漫然と繰り返し行われているようなイベントも見受けられます。イベントはすべての市民に開かれた行政サービスです。所管部署は、今一度、事業の目的を再確認し、引き続き広報周知などを通じて集客を図るなど、最大限の効果が得られるように努めていただきたいと考えます。

また、内部評価が市民の目線を十分に反映するよう、行政評価委員会だけでなく市民からも多くのコメントが寄せられるよう、内部の評価結果を積極的に広報し、あらゆる事務事業について少しでも市民目線から改善に向けて取り組むことが必要と考えます。

その他、具体的な点に関しては下記のとおりです。

〈評価票の内容について〉

①目的

政策を達成する目的に対してイベント事業を展開すべきですが、目的が十分に確認されていないままで行われていることや、長期にわたってイベントが続けられている中で当初の目的が薄らいでいる事業が見受けられました。今後も継続してイベントを行うのであれば、今一度、目的を明確にしていくことや原点に立ち返り、事業を行う必要があります。

②対象

各イベントについて、目的に沿った形でターゲットを絞り、事業を実施しているようですが、一部リピーターや特定の年齢の参加者に限られる点が見受けられました。市民への広がりという点で、イベントに工夫を加え、対象を拡大していくことや、アンケート等を取って参加者の年齢層を把握するなど統計的な情報のもと事業に取り組んでいく必要があります。その際、長期的な視点で

成果を高めていくために試行錯誤も必要なので、その過程において成果が一時的に低下することはやむを得ないものと考えます。

③方向性

内部評価に準じて、「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「廃止・休止」、「維持」の5区分で判断しましたが、単純にこの方向性だけで、評価として表現しきれなかったことについては、付帯意見として、個別事業の評価コメントを付記することとしました。方向性だけでなく、付帯意見にも同等の十分な配慮をお願いします。

④評価結果の活用と発信

内部評価は市民による検証を可能にするものでなければなりません。そのためには、評価帳票に内容を十分に記載する必要があります。行政評価委員会では追加資料が使用されましたが、評価帳票に記載すべき点多かったように思います。また、評価で改善点を提示することは、自ら問題点を明らかにするものであるため消極的になりがちですが、内部に不断の改善姿勢があることを表す機会でもあるため、評価の信頼性を高める効果があると考えられます。むしろ積極的に改善の姿勢とその内容を発信していただきたいと思います。

(2) 外部評価の対象としては、行政評価対象の507事業の中から、イベント事業に焦点を当て45事業を抽出し、4事業を評価しました。様々な事業がある中で、ごく少数の事業に絞ることには困難さを感じました。抽出の仕方や対象事業数の設定について検討する必要があります。例えば、総合計画の章立てや個々の事務事業に縛られることなく、大きな目的の中で、目的に絞った複数の事業を一括して評価することや、各事業を横断的に評価する仕組みにすることで、より外部評価の効果が高まると考えられます。

(3) 委員会では、各事業に対し多様な意見が出され活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管課で対応策を検討することですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されたのかを公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組みである行政評価の一翼を担うものであり、今年度で8回目となります。

この報告書は、各行政評価委員が「市民の目線・生活者の視点」にたち、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものであります。また、個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述します。

外部評価結果は行政側の評価と差異がでましたが、この結果を真摯に受け止め今後の市政運営に活かしていただくことを望みます。また、内部評価として内部評価を行う時点で、内部評価者も市民の目線、サービスを受ける目線で評価を行い、事業の刷新を図った上で、外部評価を行う必要があると考えます。

今回の評価結果を踏まえて、対象事業はもとより、今回対象となっていない事業も含めて、一層の「市民に密着した、透明性の高い市政運営」の推進に期待するところであります。

個別評価結果

(頁調整のため余白)

H28の事業名称

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	「ふるさと鯖江の日」記念事業	事業コード	2823
-----	----------------	-------	------

第5次鯖江市総合計画における体系

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3082
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		723

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。				
	法令根拠	法令根拠				
実施形態	現在	市直営	現在の実施形態について、市直営や民間委託等から選択			
内容	記念式典・表彰部門(総務課、教育総務課、文化課担当)と、ふるさとの食を楽しむ会(農林政策課担当)、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民協働課が担当					

開始年度不明の場合は 0000
終了年度未定の場合は 9999

法令上、市職員が実施すべき根拠がある場合、根拠を掲載

活動指標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難			目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	450	500	550	600	600	
			実績値	1000	1000	1000	1000		
			達成率(%)	222.2	200	182			
計算根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。	達成率(%)	222.2	200	182				
ランク		A	A	A					
実数値									

成果指標の目標値を達成するために行った活動の結果
※数値化できない場合は設定困難

事業要員	正規職員	0.1	会計	一般会計
	臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業
※所要時間		0	経費区分	物件費

事業に従事する職員数を1年間の執務状況を換算して表示
[計算例]
2人の職員が1年の内2ヶ月間毎日、1日の半分の時間、当該事務事業の執務を行っている場合
 $2人 \times (2/12 \text{ヶ月}) \times (1/2 \text{日}) = 0.17 \text{人}$
※人数で示せない場合に限り、所要時間で表示 (例: 45時間)

事業を実施して得られた成果の結果
達成率は目標値に対する実績値の割合
達成ランクはA: 95%以上、B: 80%以上~95%未満、C: 80%未満
実数値は目標値・実績値が「%」表示の場合、分母分子(例: 45/50)を入力

事務事業調書の見方

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (査型)スコア	必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分に ありますか。 ☐ あり	振換	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの 持てる鯖江市の創造を市民とともに進めよう。本事業の目的は、第5次総合計画の 「まちの将来像」ともなっている。
		【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 ☐ はい	振換	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。
	効果・効果	【競合】国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 ☐ ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
		【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 ☐ ない	所管課 事業名	【統合可能性】 ある場合、当該事業の統 合は可能ですか。
		【コスト削減】今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ☐ ない	振換	記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。
	有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 ☐ なし	振換	記念式典等の開催費用について、他からの補助金はない。また受益者負担もふさ わしくない。
	【成果向上】今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ☐ ない	振換	ふるさとを愛する運動の種目が目的であり、職員等ではなく、自発的な参加者をも とに記念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模がある と思われる。	

事業に対する市民ニ
ーズが十分にあるか
どうかの判断と根拠

行政が関与する必要
があるかどうかの判
断と根拠

国や県、民間等にお
いて、同様の事業が
行われていないか

本市の事務事業の中
に目的・概要が類似
したものがないかど
うか

事業に関する経費に
ついて、成果を低下
させずに削減する余
地があるかどうかの
判断と根拠

事業の財源につい
て、現在以上に特定
財源を確保する方法
があるかどうかの判
断と根拠

事業の目的達成に向
けて、現在の水準以
上に向上させる余地
があるかどうかの判
断と根拠

ACTION	【平成28年度 取組み】	維持	【平成29年度 方向性】	維持
	ふるさと鯖江の日に、表彰式および記念事業（コン サート等）を行う。		ふるさと鯖江の日に、表彰式および記念事業（コン サート等）を行う。	

平成29年度の方向性（内部評価）
「事務改善」「内容拡大」「内容縮
小」「維持」「終了」「廃止・休止」
「統合」から選択

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	可能					
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

外部評価結果

【平成29年度 方向性】	維持
委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 鯖江市の誕生をお祝いする、鯖江市が合併をせず生き残ったことを市民が誇りに 思う事業として、各イベントが当初の目的通り行われているか、再確認する必要 がある。 本来の目的のもとで、より多くの市民に「ふるさと鯖江の日」の意義を知って もらえるように開催日の調整や参加費用の見直し、各イベントの組み立てなどを 検討すべきである。 次代に引き継いでいくという目的を掲げることが大変重要であり、そこに更なる 意識を注いで、今のイベントの構成を活用しながら、若い方の参加を促すなどの 工夫をお願いしたい。

提案型市民主役事業として実施選択と取組状況

外部評価委員に
よる主な意見

平成29年度の方向性（外部評価）
「事務改善」「内容拡大」「内容縮小」
「維持」「廃止・休止」から選択

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	「ふるさと鯖江の日」記念事業	事業コード	2823
-----	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3082
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	723	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数		人	目標値	450	500	550	600	600
				実績値	1000	1000	1000	1000	
	計算根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。	達成率(%)	222.2	200	182	167		
			ランク	A	A	A	A		
実数値									

事業要員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	※所要時間	0		経費区分	物件費

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CIECIC (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ☐ ある	根拠	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの 持てる鯖江市の創造を市民とともに進める本事業の目的は、第5次総合計画の 「まちの将来像」ともなっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 ☐ はい	根拠	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 ☐ ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 ☐
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 ☐ ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 ☐
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ☐ ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 ☐
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 ☐ なし		事業名			
		根拠			
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ☐ ない	根拠				
	根拠		記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難であ る。		
		根拠		記念式典等の開催費用について、他からの補助金はない。また受益者負担もふさ わしくない。	
		根拠		ふるさとを愛する運動の推進が目的であり、動員等ではなく自発的な参加者をも とに記念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模がある と思われる。	

ACTION	【平成28年度 取組み】 ☐ 維持	【平成29年度 方向性】 ☐ 維持
	平成28年度取組み ふるさと鯖江の日に、表彰式および記念事業（コン サート等）を行う。	平成29年度計画 ふるさと鯖江の日に、表彰式および記念事業（コン サート等）を行う。

【H28提案型市民役割オープン事業実施】 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

外部評価結果

【平成29年度 方向性】 維持

委員の意見

- 鯖江市の誕生をお祝いする、鯖江市が合併をせず生き残ったことを市民が誇りに
思う事業として、各イベントが当初の目的どおり行われているか、再確認する必
要がある。
- 本来の目的のもとで、より多くの市民に「ふるさと鯖江の日」の意義を知って
もらえるように開催日の調整や参加費用の見直し、各イベントの組み立てなど
を検討すべきである。
- 次代に引き継いでいくという目的を掲げることが大変重要であり、そこに更なる
意識を注いで、今のイベントの構成を活用しながら、若い方の参加を促すなど
の工夫をお願いしたい。

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	公民館各種学級運営事業	事業コード	1592
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	2031
		豊かな心を育む文化の薫るまちづくり	生涯学習	生涯学習を充実する	生涯学習体制の充実	
重点施策体系	重点施策	分類(大)		分類(小)		833
	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進		生涯学習		

PLAN(計画)	部署名	生涯学習課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地域の実情や特性を考慮した家庭教育、女性支援等による学級、講座を実施し住民の学習ニーズに応え、地域教育力の向上、充実を図る。				
	概要	地域住民の家庭教育、女性支援事業、環境教育、人権教育等の学級・講座を開催し教育力の向上に努める。				
	法令根拠	社会教育法				
	実施形態	現在	市直営	内容 公民館主催の各種学級・講座の企画・運営。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	生涯学習講座・学級開催数(新講座も含む)		回	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	117	123	173	134	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	生涯学習講座・学級利用者数(新講座も含む)		人	目標値	9500	9800	10000	12000	12000
				実績値	9702	11987	15049	11566	
	計算根拠	年間利用者数	達成率(%)		102.1	122.3	150.5	96.4	
			ランク		A	A	A	A	
実数値									

事業要員	正規職員	1	タイプ	会計	一般会計
	臨時・嘱託	10		事業タイプ	単独事業
	※所要時間	0		経費区分	物件費

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C I E M I C (評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ☐ ある	根拠	年間利用者数が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 ☐ はい	根拠	社会教育法第21条第1項により公民館は市町村が設置することと規定され、第 22条第1号により公民館の行う事業の中に定期講座の開設が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 ☐ ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 ☐
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 ☐ ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 ☐
			根拠		
			所管課		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ☐ ない	根拠	必要経費のみの予算執行で、コスト削減する余地が見当たらない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 ☐ 受益者負担	根拠	教材費等の自己負担金以外の徴収の検討。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ☐ ある	根拠	公民館運営協議会の活用。		

A C T I O N	【平成28年度 取組み】	☐ 維持
	【平成29年度 方向性】	☒ 維持
平成28年度取組み	地域の実情に合わせた家庭教育や女性支援等による各種の教育力の向上に向けた講座を開催し、学びあうことにより、生涯学習およびまちづくり推進の拠点施設としての充実を図る。講座内容についても、家庭教育、女性支援など生活満足や食、美活などの創意工夫をした講座内容に努める。	
平成29年度計画	地域の実情に合わせた家庭教育や女性支援等による各種の教育力の向上に向けた講座を開催し、学びあうことにより、生涯学習およびまちづくり推進の拠点施設としての充実を図る。また、講座内容についても創意工夫し参加しやすい内容に努める。	

【H28提案型市民役割オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

外部評価結果

【平成29年度 方向性】 事務改善

- 委員の意見
- ・住まいの地区公民館以外の講座に参加することに対して、地区外だから参加できないというような要件はないということだが、地区外の公民館の魅力ある講座を紹介するなど参加しやすくなるような広報に努め、また参加を促すような仕組みも検討してほしい。
 - ・予算縮減傾向の中で事業の効果を引き続き獲得していくために、講座への参加者の適正な負担水準を検討することや、事業費の透明性向上を図る必要がある。
 - ・各公民館の主体性を重要としつつも、市の所管部署が各公民館の運営に対し適切な調整機能を果たすべきである。
 - ・公民館に対して、若い市民がより身近に感じてもらうために、若い方の講座への参加を促す努力をしてほしい。

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	I Tのまち鯖江推進事業	事業コード	2912
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6021
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	823	

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、市もITのまちさばえとして、オープンデータの推進や動画の配信などITを活用する施策をおこなっている。今後、ITのまちさばえを一層推進するためにIT推進フォーラムを開催する。				
	概要	ITのまちさばえを推進するため、全国でITのまちづくりで活躍されている方々によるIT推進フォーラムを開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	フォーラムの開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	フォーラムの参加人数		人	目標値	200	200	200	200	130
				実績値	300	150	300	100	
	計算根拠			達成率(%)	150	75	150	50	
				ランク	A	C	A	C	
		実数値							

事業要員	正規職員	0.17	会計	一般会計
	臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業
	※所要時間	0	経費区分	物件費

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CIECIC(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ☐ ある	根拠	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、ITのまちさばえが浸透してきているため市民へのニーズはあると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 ☐ はい	根拠	今後、ITのまちさばえを一層推進するためには、鯖江市が実施することによる意味合いが大きい。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 ☐ ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 ☐
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 ☐ ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ☐ ない	根拠	内容によるが現状では困難である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 ☐ その他	根拠	広告募集の検討	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ☐ ある		根拠	テーマ策定によるので可能		

ACTION	【平成28年度 取組み】 ☐ 維持	【平成29年度 方向性】 <input style="color: red;" type="checkbox"/> 事務改善
	平成28年度取組み ITのまちさばえを推進するため、IT推進フォー ラムを開催する。	平成29年度計画 「オープンデータとITで都会的サービスが享受でき るまち」を目指す総合戦略の基本施策にあり、ガバ メント2.0の取組みやデジタルデバイドの解消に向け た「IT推進計画」を策定する。 また、継続してIT推進フォーラムを開催し、ITの まち鯖江を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	

外部評価結果

【平成29年度 方向性】 事務改善

委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> 何をもって「ITのまち鯖江」と言っているのか、フォーラムを行う目的について明確にし、事業を行ってほしい。 今年度、子ども向けのコンテストを行い、参加者や市民の意識の向上を図る取組みを行ったことは評価する。しかし、全体的にはフォーラムに参加する市民が、IT関係者が多いという印象を受ける。より一般の方が参加できるような工夫を検討すべきである。 事業の目的の達成するためフォーラムを実施するにあたり、これからの市民の生活がどう変化するか具体的なイメージを持てる内容とすることによって、市民全体にITのまち鯖江の認識が浸透するよう取り組んでほしい。
-------	---

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	街なか賑わいづくり振興事業	事業コード	401
-----	---------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1011
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	711	
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	商業	魅力ある商業を育成する		中心市街地活性化
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	中心市街地の活性化および商業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成および商業の活性化を促進する。				
	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、商業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。 誠市：毎月第2日曜日、本山誠照寺にて開催。(3月～12月)骨董市をはじめ、地元飲食店などが出店し、季節に応じた様々なイベントを催し、街なかの賑わいを創出している。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	商業者自らが提案し取り組む活性化事業数		事業	目標値				2	1
				実績値				2	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				ランク	B	A	A	A	
				実数値					
	鯖江街なか賑わいプランの実施事業数		事業	目標値	41	19	19		
				実績値	37	19	19		
	計算根拠			達成率(%)	90.2	100	100		
		ランク	B	A	A	A			
		実数値							

事業要員	正規職員	0.25	タイプ	会計	一般会計
	臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	※所要時間	0		経費区分	補助費等

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C I E M I C (評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ☐ ある	根拠	郊外大型店舗に客足が集中する傾向にあり、商店街等の経営者は苦境に立たされている。街中に賑わいを創出することを求めている者は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 ☐ はい	根拠	中心市街地を活性化することは商工振興行政の重要課題である。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 ☐ ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 ☐
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 ☐ ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 ☐
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ☐ ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 ☐
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 ☐ 補助金等の活用		事業名			
		根拠			
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ☐ ある	根拠				
	根拠		より効果的な実施事業を検討する必要あり。		

A C T I O N	【平成28年度 取組み】 ☐ 事務改善	【平成29年度 方向性】 ☐ 事務改善
	平成28年度取組み 交付金事業の見直しに伴い、ソフト事業に対する一定の方向性を定めるとともに、賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なか賑わいを創出し、商業人材の育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の活性化を図る。	平成29年度計画 交付金事業から補助金事業に経過措置として転換したが、実施するイベントを支援することが主となり、各商店会において年間目標を設定してもらい、その目標に基づいて行う事業に対し支援を行う補助金への転換を検討したい。

【H28提案型市民役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

外部評価結果

【平成29年度 方向性】 事務改善

委員の意見

- ・ 中心市街地の活性化に向け、引き続き誠市開催の主旨を意識づけて欲しい。
- ・ すでに取り組んでいることかと思うが、西山公園や商店街、周辺施設への回遊性の向上に努めてもらいたい。
- ・ 骨董市が先行してあるということで、どうしても年配の方が中心という印象を受ける。子供向けのブース等を設置し親子連れの客層を取り込んでいる成果は評価できるが、繰り返し開催する中で実験的な試みとして若い方の客層にも広がるよう工夫をお願いしたい。

資料編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	平成28年12月19日(月) 19:00～ 第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・評価対象事務事業の抽出 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・「ふるさと鯖江の日」記念事業 ・公民館各種学級運営事業
第2回	平成28年12月21日(水) 19:00～ 第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・ITのまち鯖江推進事業 ・街なか賑わいづくり振興事業 ・総括審査
	平成29年1月6日(金) 15:00～ 市長室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長報告

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	福井県立大学 地域経済研究所 准教授 鯖江市総合戦略推進会議委員 鯖江市第5次総合計画審議会委員
加藤 貞子		鯖江市総合戦略推進会議委員
齋藤 英子	○	鯖江市農業委員会委員 福井丹南農業協同組合女性部部长 鯖江市第5次総合計画審議会委員
斉藤 幸裕		鯖江商工会議所青年部理事
杉森 和代		市民主役条例推進委員会委員 鯖江市第5次総合計画審議会委員
高田 健一郎		市民協働推進会議委員 市民主役条例推進委員会委員

(50音順：◎委員長 ○副委員長)

鯖江市行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

- 2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、政策経営部秘書広報課地方創生戦略室において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年7月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。